

Chapter 05

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報



財務情報

直近11カ年財務データ(連結ベース)

(単位: 億円)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (年度)
経営成績	営業収益*	17,926	20,388	21,820	20,955	19,495	20,713	22,443	22,463	22,868	21,044	30,072
	電気事業営業収益	15,757	18,154	19,322	18,532	17,272	18,543	20,127	20,222	20,670	18,403	27,169
	その他事業営業収益	2,169	2,234	2,497	2,423	2,223	2,169	2,316	2,241	2,197	2,641	2,902
	営業費用	18,485	19,532	20,123	19,058	18,191	19,637	21,606	21,300	21,988	21,331	31,872
	電気事業営業費用	16,264	17,324	17,820	16,863	16,187	17,637	19,430	19,164	19,956	18,885	29,069
	その他事業営業費用	2,221	2,207	2,302	2,194	2,004	1,999	2,176	2,135	2,032	2,446	2,803
	営業利益	△559	856	1,697	1,897	1,304	1,076	836	1,163	879	△287	△1,800
	経常利益	△932	390	1,166	1,526	1,047	884	657	999	675	△492	△1,992
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,036	343	764	973	699	472	464	630	293	△1,083	△1,275	
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	466	2,364	3,742	3,718	2,781	3,240	2,628	3,715	2,176	971	△937
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	△2,475	△2,477	△2,505	△2,563	△2,739	△2,505	△3,106	△2,549	△3,221	△2,757
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,626	454	△2,112	△1,041	△559	△362	△693	67	△57	2,932	5,984
財務状態	総資産	42,843	42,430	41,312	41,524	41,459	42,221	42,586	43,230	44,710	47,256	52,119
	固定資産	36,451	35,365	34,972	35,027	34,754	35,574	36,209	36,790	37,313	38,091	40,051
	流動資産	6,392	7,064	6,339	6,497	6,705	6,646	6,376	6,440	7,397	9,165	12,067
	純資産	5,227	5,745	6,512	6,843	7,556	7,987	8,337	8,641	9,015	7,789	6,310
	有利子負債残高	27,145	27,639	25,619	24,713	24,355	24,244	23,811	24,126	24,332	27,603	33,756
主要指標	連結キャッシュ利益	1,879	3,604	3,762	3,682	3,575	3,453	3,174	3,219	3,023	2,573	1,366
	自己資本比率(%)	11.3	12.6	14.6	15.2	16.8	17.3	17.9	18.3	18.5	14.8	10.5
	フリー・キャッシュ・フロー	△1,528	318	1,792	1,518	445	711	306	771	△226	△2,115	△3,525
	総資産利益率(ROA)(%)	△1.3	2.0	4.1	4.6	3.1	2.6	2.0	2.7	2.0	△0.6	△3.6
	自己資本利益率(ROE)(%)	△19.4	6.7	13.6	15.8	10.6	6.6	6.2	8.1	3.6	△14.2	△20.4
	投下資本税引後営業利益率(ROIC)(%)	1.2	1.8	3.7	4.4	3.0	2.5	1.9	2.6	2.0	△0.6	△3.5
1株当たり情報	配当性向(%)	-	7.3	9.8	12.8	25.0	42.3	43.0	31.7	68.0	-	-
	配当利回り(%)	0.00	0.47	1.10	1.72	2.32	2.81	2.83	3.84	3.83	4.92	0.00
	1株当たり当期純利益(EPS)(円)	△207.97	68.78	153.35	195.01	140.10	94.61	93.12	126.32	58.81	△216.84	△255.14
	1株当たり純資産額(BPS)(円)	969.97	1,073.45	1,206.38	1,261.40	1,392.24	1,463.42	1,526.66	1,584.30	1,654.46	1,399.90	1,097.95

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

パートナーシップ・社外からの評価等

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの署名

「国連グローバル・コンパクト」は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。署名企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を遵守・実践することが求められています。



プラスチック・スマートへの参加

「プラスチック・スマート」は、環境省が呼び掛けるキャンペーンです。海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、個人・NGO・企業・研究機関・行政等の幅広い主体が、連携協働して取り組みを進めています。



自治体との主なパートナーシップ

「秋田県SDGsパートナー」として登録（東北電力秋田支店）

「秋田県SDGsパートナー登録制度」は事業活動などを通じてSDGsの達成に意欲的に取り組む秋田県内の企業や団体、自治体等を登録・PRする秋田県独自の制度です。官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図ることを目的に、登録企業等の取り組みの「見える化」を行っています。



チャレンジ・ゼロへの参加

「チャレンジ・ゼロ」は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジゼロするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。



経団連生物多様性宣言イニシアティブへの賛同

「経団連生物多様性宣言イニシアティブ」は、経団連と経団連自然保護基金運営協議会が呼び掛けるイニシアティブです。「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を通じて、生物多様性の主流化の一層の促進に取り組んでいます。



2030年30%へのチャレンジへの賛同

「2030年30%へのチャレンジ」は、経団連が呼び掛けるイニシアティブです。サステナブルな資本主義のカギとなる多様な価値の包摂と協創に向けて「多様な人々の活躍促進」への取り組みを加速させ、「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」ことを目指しています。



GXリーグへの参画

当社は「GXリーグ」に参画しています。CO₂排出削減に関する知見・ノウハウを蓄積し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを一層推進してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

サステナビリティに関する社外からの評価

CDP※からの評価

当社は、「CDP気候変動質問書」「CDP水セキュリティ質問書」に継続して回答を行っており、環境情報開示に積極的に取り組んでいます。

【2022年評価結果】「気候変動」A- 「水セキュリティ」B

※ 気候変動分野などにおける企業や自治体の情報開示を推進・評価する国際NGO (ID: Carbon Disclosure Project)



くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。積極的に子育てを支援している企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



健康経営優良法人2023

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」の認定を取得しています。



えるぼし認定

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法) に基づく認定制度。女性活躍の取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



ESGインデックスへの組入状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたインデックス。各業種において、ESG (環境・社会・ガバナンス) の対応に優れた日本企業が選定されます。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社により構築されたインデックス。毎年行われるESG評価と株式価値評価を組み合わせ、ESGの取り組みに優れた約300銘柄が選定されます。



SASBスタンダードインデックス

「米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、東北電力グループにおける関連実績を整理しました。

SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、会計メトリクスの中には当社グループの事業活動には該当しない項目も含まれますが、本スタンダードの趣旨に鑑み、可能な限りの情報開示に努めています。

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	実績
環 境					
温室効果ガス 排出量および エネルギー資源の 計画	(1) グローバルでのスコープ1総排出量、 (2) 排出規制下におけるスコープ1排出量の割合、および (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1) 31,069,000t-CO ₂ (2) 0% (日本では「規制市場」が存在しないため) (3) 100%
	顧客への電力供給に伴う温室効果ガス (GHG) 排出	定量	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	30,330,000t-CO ₂ (31,470,000t-CO ₂) ※ () 内の値は再生可能エネルギーの固定買取価格制度 (FIT) による調整等を反映していない基礎CO ₂ 排出量。
	スコープ1排出量、排出量の削減目標、 およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための 長期および短期的な戦略または計画についての説明	議論と分析	—	IF-EU-110a.3	2021年3月、当社グループは2050年カーボンニュートラルの達成に向けた長期的な方向性として「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。 また、2030年度のCO ₂ 削減目標として、CO ₂ 排出量について、2013年度実績からの半減を目指しています。 当社グループは「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」のもと、火力電源の脱炭素化に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」と「スマート社会実現事業の展開」を中心にCO ₂ 排出削減を加速してまいります。 具体的には、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、風力発電を主軸として開発目標200万kWの早期達成とさらなる拡大を目指します。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素の利活用なども進めます。 また、VPPサービスの提供など、スマート社会実現事業の展開を通じて、エネルギーマネジメントの高度化を図り、地域における分散型エネルギーの有効活用を図ります。 なお、当社のスコープ1排出量は、2019年度30.6百万t-CO ₂ 、2020年度31.1百万t-CO ₂ 、2021年度32.8百万t-CO ₂ であり、今後も上記施策を通じ、目標の達成に向けて取り組んでいます。
	(1) 再生可能エネルギー利用義務基準 (RPS) の対象となる市場におけるサービス提供対象顧客の数および (2) 市場別RPS目標の達成率	定量	件数・%	IF-EU-110a.4	日本ではRPS法が2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しています。 当社は再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています。
大気質	以下の汚染物質の大気排出量： (1) NO _x (N ₂ Oを除く)、 (2) SO _x 、 (3) 粒子状物質 (PM10)、 (4) 鉛 (Pb)、および (5) 水銀 (Hg) ；人口密集地域内またはその近くの地域のそれぞれの割合	定量	t・%	IF-EU-120a.1	(1) 13,994t、100% (2) 7,285t、100% (3) 非開示 (4) 非開示 (5) 非開示 ※粒子状物質、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため非開示とします。
水資源管理	(1) 総取水量、(2) 総水消費量、 ベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域の、それぞれ割合	定量	1000m ³ ・%	IF-EU-140a.1	(1) 10,580千m ³ 、0% (2) 330千m ³ 、0%
	水量や水質の許可、基準および規制に関連する違反件数	定量	件数	IF-EU-140a.2	0件
	水資源管理リスクおよびリスク軽減戦略・方法に係る説明	議論と分析	—	IF-EU-140a.3	当社は河川水の利用等にあたり、法令に基づき許可を得た取水量を遵守する等により、水資源管理に努めています。 なお、水リスク特定のため、「TWRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて東北・新潟地域の水リスクを確認したところ、水リスクは最大でも「Low-medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定されます。
石炭灰管理	石炭燃焼残渣 (CCR) の発生量、リサイクル	定量	t・%	IF-EU-150a.1	894,000t、84.8%
	(米国環境保護庁による) ハザードポテンシャル分類および構造安全性評価による分類に基づく、石炭燃焼残渣 (CCR) 貯留槽の総数	定量	件数	IF-EU-150a.2	5カ所

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	実績
社会資本					
低廉なエネルギー	(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、 (3) 産業用顧客に係る平均小売電気料金 (1kWhあたり)	定量	円	IF-EU-240a.1	(1) 家庭用:25.81円 (2) 業務用:27.33円 (3) 産業用:25.42円
	家庭用顧客に係る、(1) 500 kWhおよび (2) 1,000 kWhの供給電気の標準的な月間電気請求額	定量	円	IF-EU-240a.2	(1) 500kWh:12,865円 (2) 1,000kWh:26,720円
	電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数、 30日以内に供給が再開された件数の割合	定量	件数・%	IF-EU-240a.3	(1) 電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数 a.特定小売供給約款に基づく供給停止 2022年度:156,580件 b.低圧電気標準約款に基づく需給契約の解約 2022年度:11,162件 (2) 30日以内に供給が再開された件数の割合 実績なし
	電力供給サービス地域内の経済状況を含む外的要因が、 顧客の電気料金に及ぼす影響の説明	議論と分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東北電力ネットワーク管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えており、管内での未電化地域は存在しないと認識しております。電気料金に影響を与える要因としては、政策に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金のほか、火力の燃料費調整額、卸電力取引市場価格などがあります。
人的資本					
労働者の労働安全衛生	(1) 総記録災害度数率 (TRIR: 件数/20万延べ労働時間) (2) 致死率 (件数) および (3) ニアミス頻度数率 (NMFR: 件数/20万延べ労働時間)	定量	%	IF-EU-320a.1	(1) 0.06% (東北電力社員、東北電力ネットワーク社員) (2) 0件 (東北電力社員、東北電力ネットワーク社員) (3) 非開示 (グループ大での集計は行っていないため非開示とします。)
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	(1) 販売電力収入のうちデカップリングの割合、 (2) 販売電力量のうち逸失売上補填 (LRAM) の割合	定量	%	IF-EU-420a.1	該当なし (日本において対象のお客さまは存在しないため「該当なし」とします。) ※ 省エネルギーの進展により減少した売上については、お客さまのニーズにお応えする各種サービス等の提供により売上の拡大を目指しています。
	スマートグリッド技術による電力負荷の割合	定量	%	IF-EU-420a.2	2022年度末スマートメータ普及率:90.6%
	市場ごとの、省エネの取組みによる、顧客における節電量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	当社では、お客さまのエネルギーを中心としたさまざまな課題解決を目指したご提案を行っています。具体的には、メーカーとの共同開発により厳寒時の能力および省エネ性を向上させた空冷HPチャラー「ヒートエッジ」、デマンド管理機能を搭載し電力の見える化を実現させる「エグゼムズ」、初期投資不要で導入からメンテナンスまでワンストップで提供可能である自家消費型太陽光発電サービス等、省エネ・省CO ₂ に寄与する機器・サービスの拡大に向けた活動を積極的に展開しています。 また、お客さまの光熱費のご負担軽減および電力需給の改善を目的に「節電チャレンジキャンペーン」を実施し、多くのお客さまにご参加いただいております。 削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示します。 ○エネルギーソリューション提案件数 (2022年度):749件 ○「省エネ・節電手法のご紹介」ページ閲覧数 (2022年度):335,849件 ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/ ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/energy_saving_cp/2022winter/power_saving/ ○「節電チャレンジキャンペーン」エントリー数 (2022年度):低圧61.5万口、高圧・特別高圧3.5万口

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	実績
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	米国原子力規制委員会(NRC)のAction Matrix Column (規制対応マトリックスコラム) ごとの原子力発電ユニットの総数	定量	件数	IF-EU-540a.1	4基 (内訳: 女川原子力発電所3基 [*] 、東通原子力発電所1基) ※女川原子力発電所は1号機を廃止し、廃止措置実施中です。
	原子力安全および緊急事態への備えを管理する取組みの説明	議論と分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全に関する品質方針 (一部抜粋) われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、常に問い直し、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。 このため、一人ひとりが強い責任感と互いに尊重する意識を持ち、安全文化の育成および維持とたゆまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。 1.安全最優先の徹底、2.法令・ルールの遵守、3.常に問い直し、問いかける習慣の定着、4.情報共有の充実、5.積極的な改善の実践 全文については以下のリンク先を参照ください。 https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/quality/index.html
系統電力のレジリエンス	物理的基準もしくは規制や、サイバーセキュリティ基準もしくは規制に違反した事例の件数	定量	件数	IF-EU-550a.1	物理的基準もしくは規制に違反した事例の件数: 0件 サイバーセキュリティに関する件数: 非開示 (開示することによるリスクに鑑み非開示とします。)
	(1) 重大事象日数を含めた、システム平均停電継続時間指数 (SAIDI)、 (2) 重大事象日数を含めた、システム平均停電頻度指数 (SAIFI)、および (3) 重大事象日数を含めた、顧客平均停電継続時間指数 (CAIDI)	定量	分数・件数	IF-EU-550a.2	(1) 127分 (作業停電含む) (2) 0.13回 (作業停電含む) (3) 206分 (作業停電含む)

アクティビティ・メトリクス	カテゴリ	単位	コード	実績
サービスの対象となる(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、および(3) 産業用顧客の数	定量	件数	IF-EU-000.A	非開示 ※電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます。
(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客、(4) その他すべての小売顧客、および(5) 卸売顧客に供給された総電力	定量	MWh	IF-EU-000.B	小売 電灯: 19,959千MWh 電力: 45,982千MWh 卸売: 15,885千MWh
送配電線の長さ	定量	km	IF-EU-000.C	送電線 (回線延長) 架空: 24,426km 地中: 820km 配電線 (線路こう長) 架空: 145,665km 地中: 3,852km
総発電量、主要エネルギー源ごとの割合、規制対象市場における割合	定量	MWh、%	IF-EU-000.D	全発電量: 57,933,659MWh (送電端電力量) うち水力: 13.8% 火力: 85.2% 原子力: 実績なし 新工ネ等: 1.0% 規制市場における発電割合: 該当なし (「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としてしています。)
購入卸売電力の合計	定量	MWh	IF-EU-000.E	競争上の理由から非開示とします。

会社情報

事業の概要

会社名

東北電力株式会社
Tohoku Electric Power Co., Inc.

本店所在地

〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号

設立年月日

1951年5月1日

資本金

2,514億円

総資産 (2023年3月末実績)

43,810億円 (連結52,119億円)

売上高 (2022年度実績)

23,015億円 (連結30,072億円)

※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。

経常損益 (2022年度実績)

△2,208億円 (連結△1,992億円)

代表者 (2023年3月末現在)

取締役会長 増子 次郎
取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎

株主数 (2023年3月末現在)

185,988名

供給区域

青森県・岩手県・秋田県・宮城県
山形県・福島県・新潟県 ほか

社員数 (2023年3月末現在)

4,901名 (連結24,528名)

販売電力量 (2022年度実績)

電灯 19,959百万kWh
電力 45,982百万kWh
小売 計 65,940百万kWh
卸売 15,885百万kWh
合計 81,825百万kWh

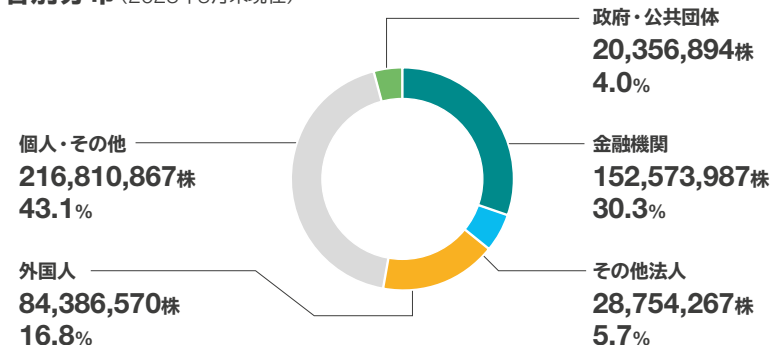
株式の総数等 (2023年3月末現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	502,882,585株

大株主の状況 (2023年3月末現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く.) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	70,157	14.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	28,109	5.61
東北電力従業員持株会	17,824	3.56
日本生命保険相互会社	13,727	2.74
株式会社みずほ銀行	10,238	2.04
株式会社七十七銀行	6,468	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,233	1.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,356	1.07
仙台市	5,196	1.04
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,066	1.01
計	168,374	33.61

所有者別分布 (2023年3月末現在)



イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

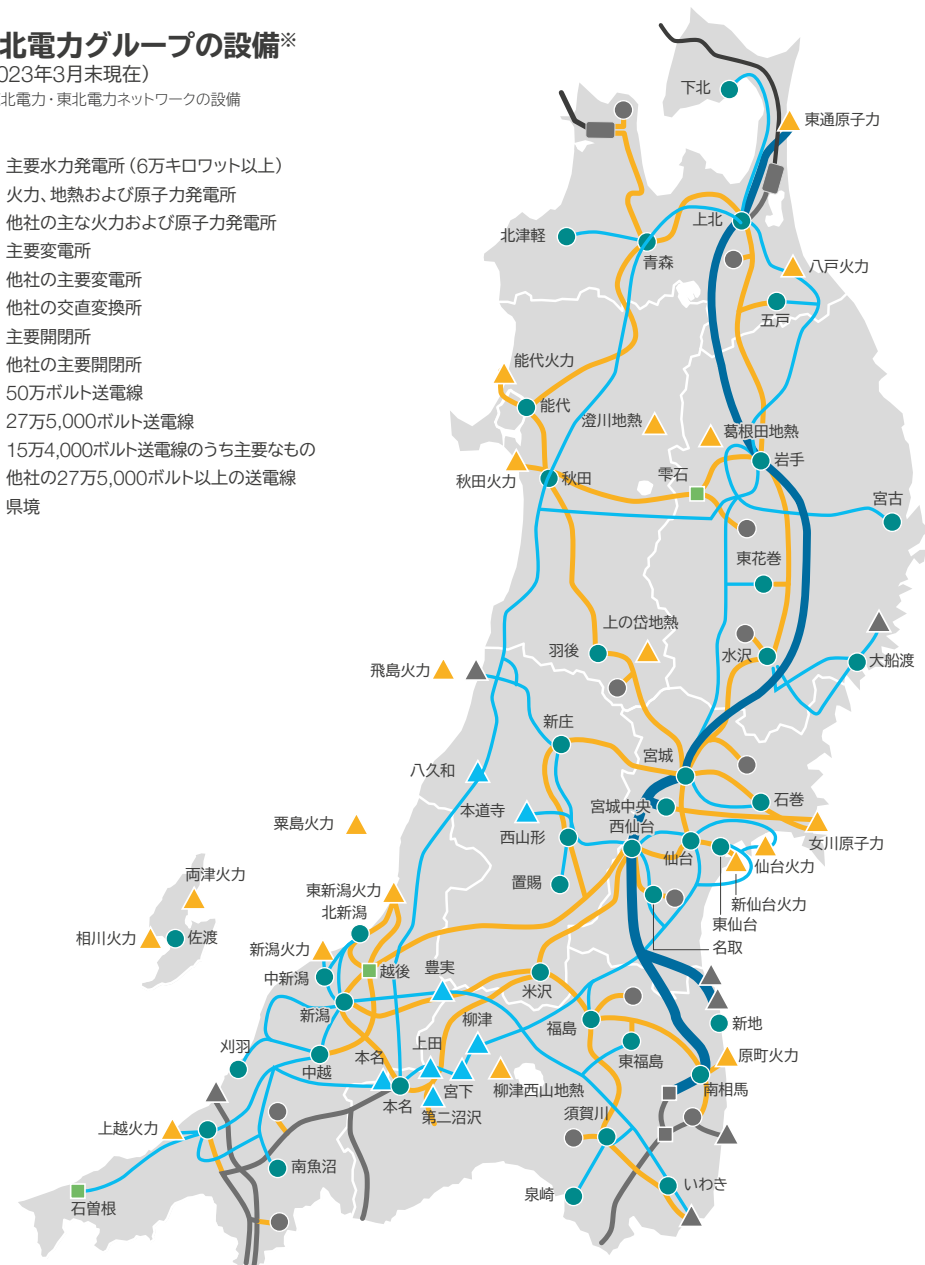
会社情報

東北電力グループの設備※

(2023年3月末現在)

※東北電力・東北電力ネットワークの設備

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力、地熱および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 県境

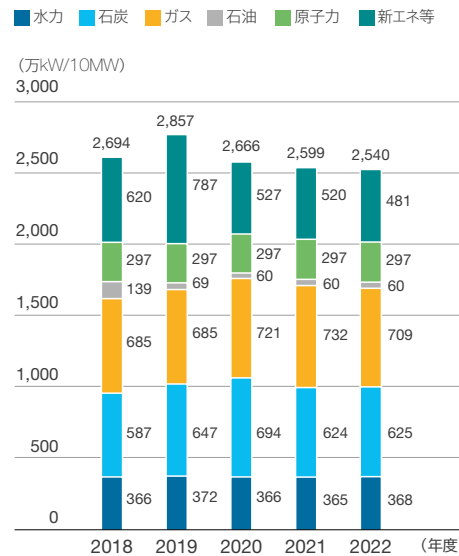


設備の概要

発電所	東北電力		東北電力グループ (主要設備)	
	力所数	容量 (kW)	力所数	容量 (kW)
水力	203	245万	226	257万
火力	9	1,117万	14	1,194万
地熱	4	13.9万	5	16.2万
太陽光	4	0.48万	13	1.7万
風力	—	—	1	1.4万
原子力	2	275万	2	275万
合計	222	1,651万	—	—

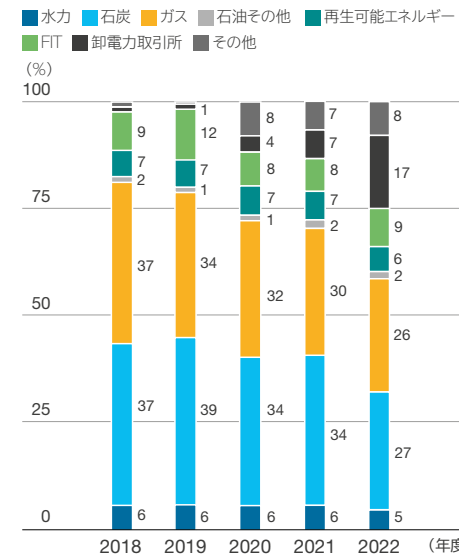
東北電力ネットワーク		東北電力ネットワーク	
送電設備	こう長 (km)	15,506	149,517
送電設備	回線延長 (km)	25,246	592,950
送電設備	支持物 (基)	58,604	3,168,564
変電設備	設備数 (箇所)	636	—

年度別発電設備容量※



※個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、2020年度より送配電事業を除いている。

発電電力量構成比※



※融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

データセクション

財務情報

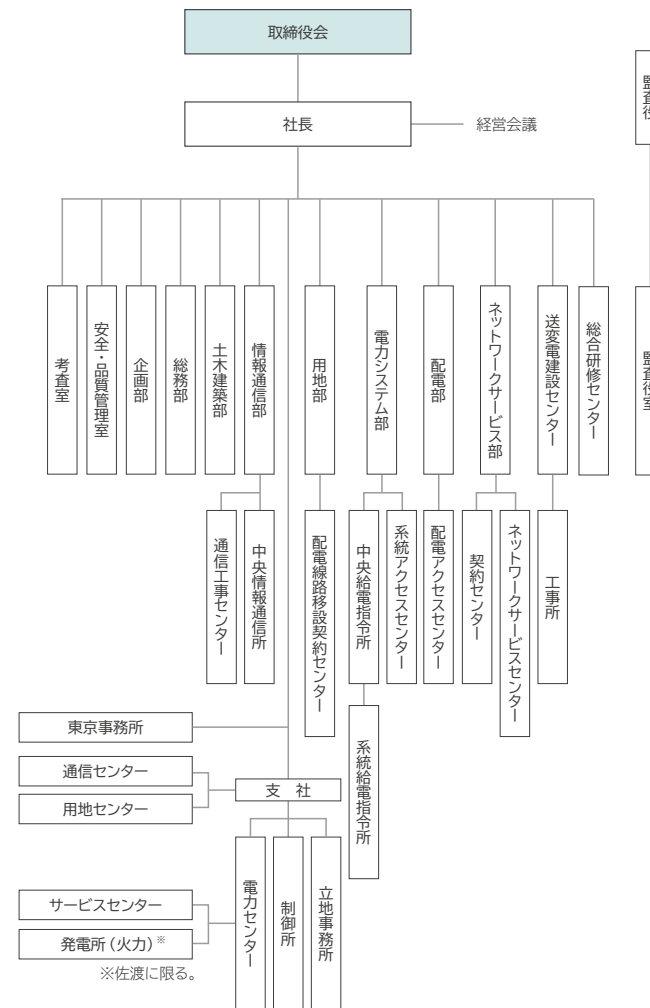
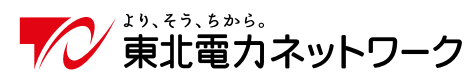
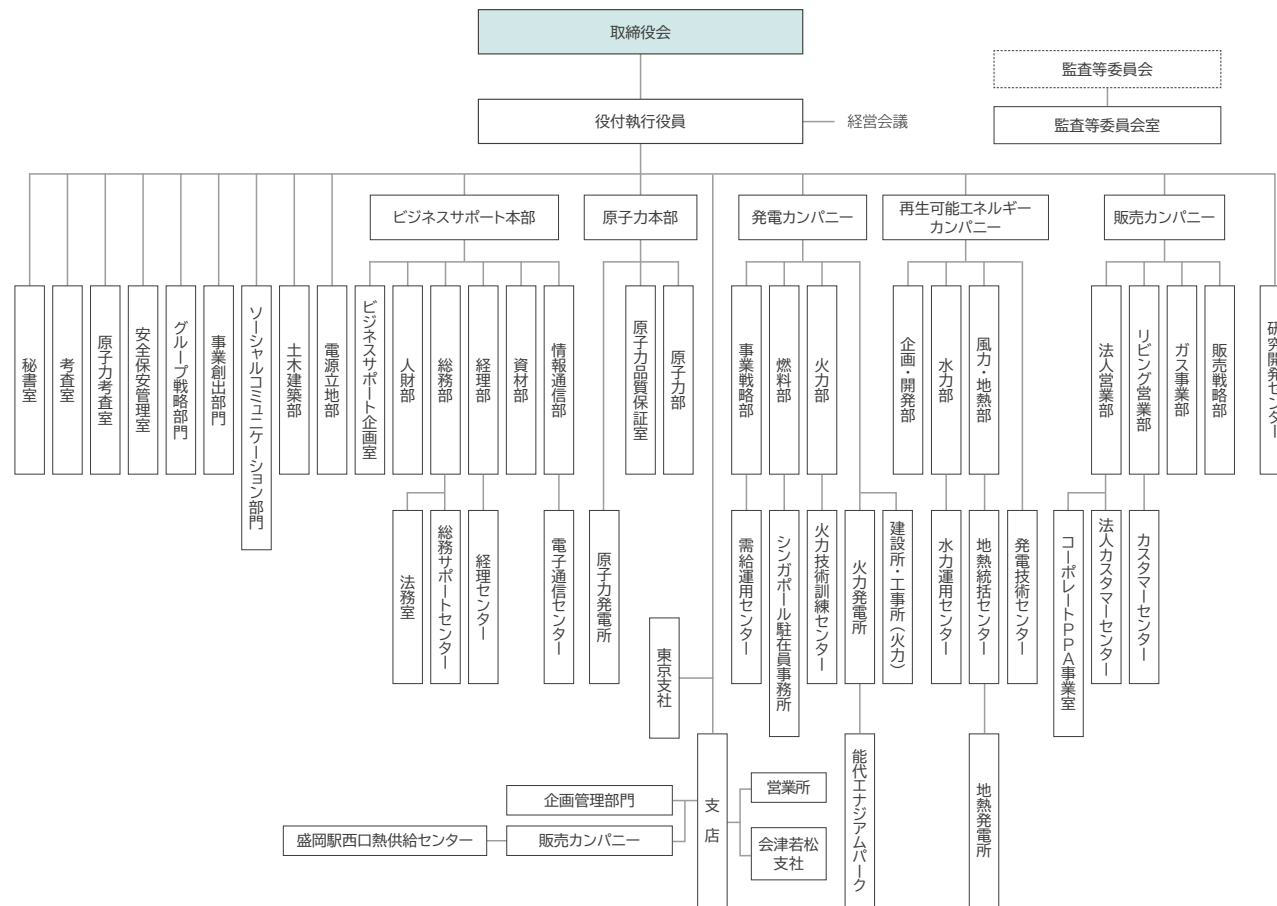
パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

組織図

(2023年4月1日現在)



データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

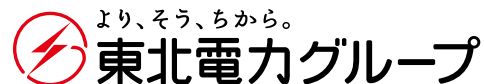
SASBスタンダードインデックス

会社情報

東北電力グループ一覧
(2023年7月1日現在)

東北電力グループ77社が一丸となり、総合力を発揮しながら、2030年代のありたい姿の実現を目指していきます。

**東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、
社会の持続的発展とともに成長する企業グループ**



東北電力株式会社

東北電力ネットワーク株式会社

発電

常磐共同火力株式会社	株式会社アクアパワー東北
東北自然エネルギー株式会社	株式会社ユアソーラー（富谷/保原/蔵王）
荒川水力電気株式会社	福島発電株式会社
酒田共同火力発電株式会社	福島発電株式会社
相馬共同火力発電株式会社	鳥海南バイオマスパワー株式会社
	他15社

電気事業関連設備の建設・保守

株式会社ユアテック	株式会社テクス福島	東北ポートサービス株式会社
東北発電工業株式会社	株式会社ユアテック宮城サービス	東北エアサービス株式会社
株式会社東北開発コンサルタント	株式会社ユアテック配電テクノ	東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社
株式会社東日本テクノサーバイ	株式会社ユアテック関東サービス	東北送配電サービス株式会社
株式会社ユートス	空調企業株式会社	
株式会社ユアテックサービス	東発水力エンジニアリング株式会社	他1社

海外事業

トーホク・パワー・インベストメント・カンパニー
 キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング
 ユアテック・バトナム・カンパニー・リミテッド
 メリット・パワー・ホールディングス
 シグマ・エンジニアリング・JSC

電気事業関連機器の製造

北日本電線株式会社	東北電機製造株式会社	北日本電線サービス株式会社
通研電気工業株式会社	東北計器工業株式会社	

投資・トレーディング

東北電力エナジートレーディング株式会社 TDRI合同会社

環境の保全・リサイクル

東北緑化環境保全株式会社	グリーンリサイクル株式会社	能代吉野石膏株式会社
--------------	---------------	------------

情報通信

株式会社トインクス
 株式会社トークネット

電力小売

株式会社東急パワーサプライ 東北電力フロンティア株式会社

ガス・エネルギーソリューション

日本海エル・エヌ・ジー株式会社
 東北天然ガス株式会社
 東北エネルギーサービス株式会社
 東北電力ソーラーeチャージ株式会社

生活・ビジネス支援

東日本興業株式会社	TDGビジネスサポート株式会社	株式会社Eライフ・パートナーズ
株式会社アクアクララ東北	東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社	株式会社トークス
株式会社エルタス東北		株式会社ニューリース
東北電カトランスコスモスマネジメントパートナー株式会社		